

財政運営方針 概要

I これまでの取組と検証

1 これまでの取組

平成 20 年 9 月に「財政運営方針」を定め、本方針に基づく具体的な取組を着実に進めてきた。平成 27 年 2 月には「洲本市行政改革実施方針」を定めて、サマレビューや予算協議等を通じて歳入の確保と歳出の削減に努め、財政健全化に取り組んできた。

歳入面では、平成 20 年度の市税徴収率：87.7%が平成 29 年度には 94.3%に 6.6 ポイント上昇。また、歳出面では、平成 20 年度の職員数 543 名が平成 29 年度には 443 名に 100 名削減する等の取組を行ってきた。

2 検証

歳入面においては、目標としていた効果額の 5 億 7,600 万円に対し、平成 29 年度には 7 億 8,900 万円と、目標を 2 億 1,300 万円上回る実績を、歳出面においては、目標としていた効果額の 52 億 100 万円に対し、平成 29 年度には 65 億 9,000 万円と目標を 13 億 8,900 万円上回る実績となり財政健全化に一定寄与してきた。

□10年間(H20~29)の歳入確保策 (単位:百万円)

| 歳入確保策 | 目標(A) | 結果(B) | 効果(C)=(B)-(A) |
|-------------|-------|-------|---------------|
| 1 市税等収納率の向上 | 240 | 221 | △19 |
| 2 未利用地売却等推進 | 266 | 218 | △48 |
| 3 受益者負担適正化 | 60 | 71 | 11 |
| 4 新たな財源確保対策 | 10 | 279 | 269 |
| 計 | 576 | 789 | 213 |

□10年間(H20~29)の歳出削減策 (単位:百万円)

| 歳出削減策 | 目標(A) | 結果(B) | 効果(C)=(B)-(A) |
|-------------|-------|-------|---------------|
| 1 人件費の抑制 | 2,807 | 3,456 | 649 |
| 2 内部管理経費削減 | 397 | 877 | 480 |
| 3 事務事業見直し | 1,640 | 1,681 | 41 |
| 4 投資的事業見直し | 事業調整 | — | — |
| 5 公営企業経営健全化 | 303 | 224 | △79 |
| 6 市債発行の抑制 | 54 | 352 | 298 |
| 計 | 5,201 | 6,590 | 1,389 |

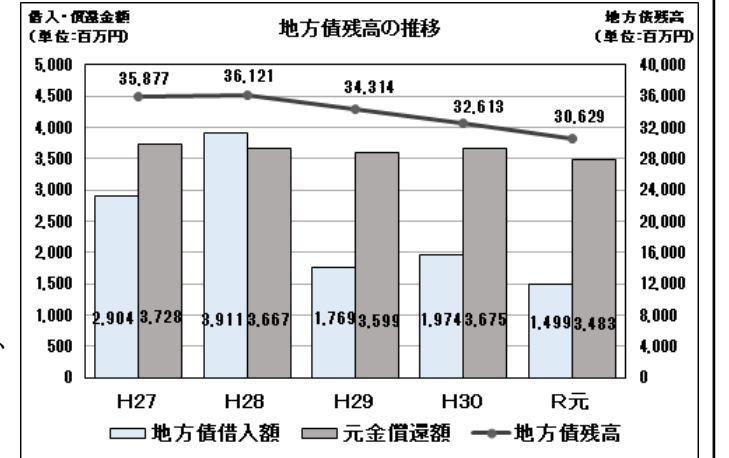
(3) 歳出

①義務的経費

人件費は、定員削減等により平成 27 年度の 38 億円から令和元年度には 36 億円に減少、扶助費は、幼児教育・保育の無償化等により平成 27 年度の 35 億円から令和元年度には 36 億円に増加、公債費は平成 27 年度の 41 億円から令和元年度の 37 億円に減少。

②普通建設事業費

平成 27 年度には新庁舎整備着手や中川原スマートインターチェンジ整備等により 30 億円平成 28 年度には新庁舎整備の本格化により 50 億円規模となったが、概ね 20 億円程度で推移。



(4) その他

①地方債残高

平成 27 年度の 359 億円から、令和元年度の 306 億円に着実に減少。

②基金残高

財政調整基金の残高は、新庁舎整備(H27~28)、国民健康保険特別会計直営診療施設直診勘定の累積赤字解消(H30)等により、平成 27 年度の 38 億円から 4 年連続で減少し、令和元年度には 26 億円となった。

③地方公共団体健全化判断比率等

実質赤字比率、連結実質赤字比率は該当なし。実質公債費率、将来負担比率ともに令和元年度は減少した。

□ 地方公共団体健全化判断比率等の推移 (単位:%)

| 区分 | H27 | H28 | H29 | H30 | R元 | 早期健全化基準 | 財政再生基準 |
|----------|-------|-------|-------|-------|------|---------|--------|
| 実質赤字比率 | — | — | — | — | — | 12.97 | 20.00 |
| 連結実質赤字比率 | — | — | — | — | — | 17.97 | 30.00 |
| 実質公債費比率 | 13.1 | 13.8 | 14.9 | 15.1 | 14.8 | 25.0 | 35.0 |
| 将来負担比率 | 119.8 | 126.5 | 128.4 | 116.8 | 95.9 | 350.0 | — |
| 経常収支比率 | 90.3 | 93.6 | 93.9 | 89.9 | 93.5 | — | — |

II 財政運営にあたっての環境変化

- (1) 少子高齢社会の進展
- (2) 公共施設の老朽化対策
- (3) 合併から 15 年
- (4) 「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」による指定
- (5) 様々な危機への備え

III 市財政の現状

(1) 決算規模

普通会計の決算規模は、平成 27 年度から令和元年度で概ね、230~270 億円で推移。実質収支は平成 17 年度から令和元年度まで 15 年連続で黒字となっているものの、実質単年度収支は平成 27 年度以降 5 年連続で赤字となっている。

□ 決算規模の推移(普通会計) (単位:百万円)

| 区分 | H27 | H28 | H29 | H30 | R元 |
|-------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 歳入決算額 A | 25,887 | 26,984 | 24,147 | 25,086 | 25,945 |
| 歳出決算額 B | 25,159 | 26,502 | 23,682 | 24,689 | 25,603 |
| 形式収支 C=A-B | 728 | 482 | 465 | 397 | 342 |
| 繰越すべき財源 D | 297 | 58 | 112 | 168 | 70 |
| 実質収支 E=C-D | 431 | 424 | 353 | 229 | 272 |
| 単年度収支 F | △185 | △7 | △71 | △124 | 43 |
| 財政調整基金積立金 G | 324 | 306 | 224 | 196 | 151 |
| 財政調整基金取崩額 H | 300 | 350 | 800 | 580 | 350 |
| 繰上償還額 I | 64 | 26 | 39 | 210 | 34 |
| 実質単年度収支 J=F+G-H+I | △97 | △25 | △608 | △298 | △122 |

(2) 歳入

市税については、60 億円程度で推移。実質的な交付税(地方交付税及び臨時財政対策債)は、平成 28 年度より合併算定替の縮減期に入ったこともあり、平成 27 年度の 81 億円から令和元年度の 69 億円に減少。寄附金は、主としてふるさと納税制度により、平成 27 年度の 4 億円から逡増し、元年度には 24 億円となり、歳入全体に占める割合も 9.3%となってきた。

□ 主な一般財源の推移 (単位:百万円)

| 区分 | H27 | H28 | H29 | H30 | R元 |
|----------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 市税 A | 5,786 | 5,811 | 5,882 | 6,015 | 5,950 |
| 譲与税・交付金 B | 1,238 | 1,089 | 1,143 | 1,178 | 1,187 |
| 実質的な地方交付税 C | 8,110 | 7,539 | 7,194 | 7,242 | 6,902 |
| うち、地方交付税 | 7,194 | 6,831 | 6,498 | 6,535 | 6,373 |
| うち、臨時財政対策債 | 916 | 708 | 696 | 707 | 529 |
| 寄附金 D | 421 | 770 | 930 | 1,402 | 2,402 |
| うち、ふるさと洲本もつともつと応援寄附金 | 414 | 752 | 925 | 1,389 | 2,401 |
| 合計 E=A+B+C+D | 15,555 | 15,209 | 15,149 | 15,837 | 16,441 |

IV 財政運営の基本的な考え方

- 1 目的 長期的な視点に立った「財政運営方針」を更新し、持続可能な行政運営の基盤の確立を図る。
- 2 計画期間 令和 3 年度~令和 12 年度 [10 年間]
- 3 目標 ①持続可能な財政運営、②計画的な基金の確保、③住民ニーズを踏まえた効率的な行政運営
- 4 行政改革実施方針

(1) 歳入確保と歳出削減

①歳入確保

・市税等収納率の向上、未利用地の売却・貸付等の有効活用、受益者負担の適正化、市の魅力創出による寄附制度の活用、広告収入やネーミングライツ等の活用、新たな収入確保対策の検討

②歳出削減

・公共施設等の適正管理、人件費の抑制、内部管理経費の抑制、職員の資質の向上、事務事業の適正化、公営企業等の経営健全化、市債発行の抑制、民間活力の導入、広域連携等の推進、デジタル化の活用

(2) 主要財政指標に対する留意

財政健全化指標や経常収支比率に留意した財政運営を行う。

(3) その他の取組

人口増対策、事業所や企業の誘致・産業育成対策、防災・減災対策などに新洲本市総合計画(H30~R9年度)と整合を図り取り組むことにより、将来の歳入確保や歳出抑制に繋げる施策を推進。